

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 05 03	中期総合計画主要施策番号		5-01,5-11		担当課	部・課	企画部情報統計課		
事業名		県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業				内線		5156			
						E-mail		joho@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	県民が行政機関に行く申請・届出の手續きにおいて、時間や場所の制約を受けずに、いつでも、どこからでもできるようにすることにより、県民の負担軽減と利便性を向上させるとともに、電子化に伴う業務改善による事務コストの削減、行政運営の高度化・効率化を図る。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・手續のため役所に出向が必要があり、また、窓口の開いている日や時間に行わなければならない。 ・郵送による手續では、届くまでの時間と郵送の費用を要する。 ・提出された書類の形式的なチェック等に人手と時間を要している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・手續に様式が決まっていた、その提出が紙による提出に限られている。 ・窓口において免許証等による本人確認が必須となっている手續がある。 ・窓口が平日の昼間しか開いていない。 ・手續の電子化のためのシステム構築等は費用の負担が大きい。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・紙による申請・届出の他にオンラインによる申請・届出も可能とし、24時間365日時間や場所の制約を受けずに手續を完了できるようにする必要がある。 ・申請データを活用し集計業務等の効率化を図る必要がある。 ・県と市町村で共同によるシステムの構築・運営を行うことにより、費用負担を小さくし、電子化を推進する。									
		事業内容	・県の申請・届出電子化の推進、活用 ・市町村との共同で調達した「ながの電子申請サービス」の効果的な運用								
		実施期間	H19 ~	根拠法令等	e-Japan戦略、e-Japan戦略、IT新改革戦略						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
手續の電子化を推進し、手續に係る県民の負担軽減と利便性を向上させる。(平成24年度までに電子化手續数を100件にする。)		平成19年度からスタートした「ながの電子申請サービス」の県の手續数を、平成24年度の目標達成に向けて年度末に45手續程度とする。			電子化された行政手續は、条例・規則等に定められたものが36手續でH24の目標達成に向けて概ね順調である。また、パブリックコメント・講習会の出席申込受付等が121手續、県組織内部向けが61手續となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	78,507	82,868	83,841	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	78,507	82,868		実施方法	委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	37,835	37,835	37,835	歳出節別内訳等	委託料:82,868			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	1.80					
	概算人件費 (C)		千円	14,280	14,280	12,868	(単位: 千円)				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	92,787	97,148	96,709						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	電子化手續数		手續	26	36	70	・パブコメ・講習会の出席申込受付等 121 ・県組織内部向け 61				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・情報通信技術の急速な発展及び普及拡大に伴い、ニーズは増加している。 ・県が行っている運営事務局の業務については市町村を中心とする新組織(平成21年度長野県市町村自治振興組合に電子自治体推進部門を設置)へ移行する等の見直しを行い、効率性の向上を図っていく。 ・手續き数の増加等により、有効性を高めることが可能。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		県民の行政手續への負担軽減と利便性の向上に対するニーズは増加している。これに対応するため電子化手續数の増加を図る必要があり、電子申請の充実への全庁的な取組みが重要と考える。									